

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月13日

上場会社名 株式会社ゼネラル・オイスター 上場取引所 東
 コード番号 3224 URL <http://www.oysterbar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 吉田 秀則
 代表取締役CEO (氏名) 丹野 裕介
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 (氏名) 芝田 茂樹 (TEL) 03-6667-6606(代表)
 執行役員 本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	231	△71.2	△213	—	△212	—	△206	—
2020年3月期第1四半期	803	△2.3	△71	—	△70	—	△63	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △211百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △69百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年3月期第1四半期	円 銭 △72.49	円 銭 —
2020年3月期第1四半期	円 銭 △23.03	円 銭 —

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年3月期第1四半期	百万円 1,903	百万円 69	% 1.1
2020年3月期	1,565	272	13.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 20百万円 2020年3月期 217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

今後、当社グループ各社の状況確認が進み、2021年3月期の連結業績予想について客観的かつ合理的な算出が可能になりましたら、後日速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	2,852,200株	2020年3月期	2,842,200株
2021年3月期1Q	100株	2020年3月期	100株
2021年3月期1Q	2,842,759株	2020年3月期1Q	2,753,745株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、政府から緊急事態宣言が発出され、不要不急の外出自粛要請等により消費活動が著しく減少したため、極めて厳しい状況となっております。また、先行きにつきましても、同感染症の影響が今後も続くことと予想され、依然不透明な状況となっております。

外食産業におきましても、各自治体からの営業自粛や時間短縮の要請に伴う集客数の減少等があり、非常に厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、政府の緊急事態宣言を受け、一時休業となる商業施設内にある店舗を中心に、多くの店舗が一時休業を余儀なくされました。緊急事態宣言解除後は徐々に営業を再開し、土日祝日における商業施設内店舗の集客は回復したものの、会社員の社内懇親会や歓送迎会等の自粛傾向は継続しており、平日夜の集客回復は鈍い状況にあります。

こうした環境の中、当社グループは、足元の状況が非常に厳しいことから、コストを圧縮することを通じて、損失を最小限に留められるよう、店舗の勤務シフト見直しによる人件費削減、家賃の減免交渉等、新型コロナウイルス感染症支援策関連の補助金・助成金の活用等、あらゆる手段を通じて、支出を削減しております。また、コスト削減のみならず、テイクアウトの取り扱いを開始したことに加え、ECサイトを通じた一般消費者への販売を2020年8月13日にスタートしており、いわゆる「アフターコロナ」においても利益を確保できる経営に向けて、準備を進めております。

一方、資金面においては、業績低迷が長期化するリスクに備え、安定的なグループ経営に資するよう、充分な手元流動性を確保すべく銀行からの借入等を実行しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高231,507千円（前年同期比71.2%減）、営業損失213,507千円（前年同期は営業損失71,131千円）、経常損失212,566千円（前年同期は経常損失70,594千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失206,084千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失63,419千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去前となっております。

報告セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

- ①「店舗事業」は、店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。
- ②「卸売事業」は、卸売事業から構成されます。
- ③「浄化・物流事業」は、富山入善ヴィレッジ事業の浄化・物流事業から構成されます。
- ④「その他」は、種苗及び海面養殖事業、陸上養殖事業、加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業から構成されます。

①店舗事業

店舗事業では、東京を中心に全国で牡蠣を主体とするレストラン（オイスターバー）26店舗を展開しています。当第1四半期累計期間においては、新規出店及び閉店がともになかったものの、2019年7月に「レカイエ オイスターバー JR博多シティ店」（福岡市博多区）をリニューアルオープンしたことにより、店舗数は前年同期比で1店舗の増加となりました。一方、業績につきましても、値引きの抑制等により客単価は上昇しているものの、緊急事態宣言発出による営業自粛等の影響により、休業や時間短縮を余儀なくされ、大幅な減収減益となりました。

以上の結果、店舗事業における売上高211,078千円（前年同期比71.3%減）、セグメント損失123,158千円（前年同期はセグメント利益49,686千円）となりました。

②卸売事業

卸売事業では、自社店舗のほか、グループ外の飲食店舗などに牡蠣を卸売販売しています。当第1四半期連結累計期間においては、販売先の店舗が、緊急事態宣言発出による休業や時間短縮を実施したことにより、大幅な減収減益となりました。

以上の結果、卸売事業における売上高16,754千円（前年同期比72.2%減）、セグメント損失275千円（前年同期はセグメント利益24,159千円）となりました。

③浄化・物流事業

浄化・物流事業では、牡蠣を各産地から富山県入善町の浄化センターに入荷し、自社店舗及び卸売先への出荷を行っております。また牡蠣の入荷時及び出荷時の衛生検査も実施しており、牡蠣の安全性確保、店舗及び卸売先への安定供給を支え、当社グループの安全・安心を担保する事業となっています。また、当社グループにおけるコストセンターの位置づけであり、費用を予算によりコントロールするマネジメントを行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、店舗事業及び卸売事業への供給が大幅に減少したことに加え、営業日数を減少させることにより、費用を大幅に削減することができました。

以上の結果、浄化・物流事業における売上高48,990千円（前年同期比58.6%減）、セグメント損失17,850千円（前年同期セグメント損失52,890千円）となりました。

④その他

その他には、養殖事業や加工事業などが含まれます。当第1四半期連結累計期間においては、加工製品を自社店舗に出荷したことから売上が計上されております。一方、陸上養殖は未だに研究段階であり、費用計上のみとなっております。また、加工工場の事業については、付加価値の高いオリジナル加工品の開発・商品化を行っているほか、店舗事業の効率化のためのセントラルキッチン機能の強化も担っております。

当第1四半期連結累計期間においては、店舗事業及び卸売事業の加工品需要が大幅に減少したことから、加工事業の大槌工場を2020年5月中旬から2020年6月末まで休業しており、費用が大幅に減少しております。

以上の結果、その他の事業における売上高5,593千円（前年同期比91.2%減）、セグメント損失31,823千円（前年同期セグメント損失52,750千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,903,830千円となり、前連結会計年度末と比較して337,980千円の増加となりました。

これは主として、現金及び預金が352,022千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,834,155千円となり、前連結会計年度末と比較して540,722千円の増加となりました。

これは主として、長期借入金が502,425千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は69,674千円となり、前連結会計年度末と比較して202,741千円の減少となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が206,084千円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

このような環境の中、コストを極力圧縮することを通じて、損失を最小限にとどめることを目的に、あらゆる手段を通じて支出を削減しております。グループ一丸となって臨機応変に対応していくことで、この危機を乗り越え、将来に向けた事業基盤を強化してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,626	475,648
売掛金	111,116	116,419
原材料	94,346	97,013
その他	18,596	15,411
流動資産合計	347,685	704,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	802,504	790,264
その他(純額)	186,686	181,078
有形固定資産合計	989,190	971,342
無形固定資産		
その他	1,912	1,434
無形固定資産合計	1,912	1,434
投資その他の資産		
敷金及び保証金	226,559	226,559
その他	502	—
投資その他の資産合計	227,061	226,559
固定資産合計	1,218,164	1,199,336
資産合計	1,565,850	1,903,830
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,989	91,343
1年内返済予定の長期借入金	349,739	403,314
未払法人税等	10,128	13,567
ポイント引当金	28,743	27,064
株主優待引当金	22,876	22,876
その他	266,339	270,288
流動負債合計	778,816	828,453
固定負債		
社債	10,611	10,611
長期借入金	56,575	559,000
繰延税金負債	242,720	240,235
資産除去債務	197,932	195,854
その他	6,776	—
固定負債合計	514,617	1,005,702
負債合計	1,293,433	1,834,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,381	812,616
資本剰余金	877,438	881,673
利益剰余金	△1,467,817	△1,673,902
自己株式	△114	△114
株主資本合計	217,887	20,272
新株予約権	11,515	11,465
非支配株主持分	43,013	37,936
純資産合計	272,416	69,674
負債純資産合計	1,565,850	1,903,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	803,755	231,507
売上原価	280,055	94,836
売上総利益	523,700	136,670
販売費及び一般管理費	594,831	350,178
営業損失(△)	△71,131	△213,507
営業外収益		
受取協賛金	2,750	1,000
その他	15	3,385
営業外収益合計	2,765	4,385
営業外費用		
支払利息	2,229	3,426
社債利息	—	16
営業外費用合計	2,229	3,443
経常損失(△)	△70,594	△212,566
税金等調整前四半期純損失(△)	△70,594	△212,566
法人税等	△913	△1,404
四半期純損失(△)	△69,681	△211,161
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,262	△5,076
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,419	△206,084

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△69,681	△211,161
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△69,681	△211,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,419	△206,084
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,262	△5,076

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失146,122千円、経常損失157,131千円、親会社株主に帰属する当期純損失106,971千円を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失213,507千円、経常損失212,566千円、親会社株主に帰属する四半期純損失206,084千円を計上しております。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための政府の緊急事態宣言により、臨時休業しておりましたが、6月3日より全店営業を再開しております。しかしながら、時短営業による景況などにより、今後資金繰りにも影響が出てくる見込みです。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

(1) 事業について

①店舗事業

販売促進活動の更なる強化や店舗メニューの戦略的な見直し等の施策、及び予約システムの強化で、予約件数をはじめ、客数及び客単価の更なる売上の増加に努めます。

またコスト高になりつつある現状を鑑みて、牡蠣の自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減、社員及びアルバイト採用の強化とシフト管理の徹底による人件費抑制、その他経費削減にも努めてまいります。

②卸売事業

国内販売に関しては、営業力を強化し、取引先の開拓に努め取引顧客数を更に増加させていくことに加え、ネットでの取引も拡大し、販売チャネルの拡大にも引き続き尽力してまいります。

アジア展開に関しては、取引量を拡大させるべく様々な販路拡大に努め、収益力向上を目指します。

③浄化・物流事業

富山県の浄化センターの、業務の改善、効率化を引き続き行い、費用削減を行ってまいります。

④その他事業

沖縄の陸上養殖は、実証実験を続け、量産化に向け、ステップを歩んでおります。また、岩手の加工工場の事業については、コロナ禍による事業の影響を踏まえ、キャッシュアウト削減の観点から、一部稼働休止や時間短縮など機動的な稼働へ転換して参ります。

(2) 財務基盤の安定化

当第1四半期連結累計期間において、長期借入金559,000千円の資金調達を実施致しました。

今後は、営業損益の改善に努めるとともに、一年以内長期借入金の削減を諮るべく、長期安定資金の調達を検討し、投資家や事業会社と協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておりません。また、今後国内の経済状況及び消費活動が徐々に回復し、当連結会計年度の半ばより、概ね例年通りの営業活動を実施できる前提で資金繰りを計画しておりますが、この前提と異なる状況となった場合には、当社グループの資金繰りに重大な支障をきたす可能性があります。

従いまして、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません、

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	浄化・ 物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	735,716	60,205	319	796,241	7,514	803,755	—	803,755
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	118,138	118,138	55,863	174,002	△174,002	—
計	735,716	60,205	118,458	914,380	63,378	977,758	△174,002	803,755
セグメント利益 又は損失(△)	49,686	24,159	△52,890	20,955	△52,750	△31,794	△39,336	△71,131

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」及び「加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△39,336千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	浄化・ 物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	211,078	16,754	104	227,938	3,568	231,507		231,507
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	48,885	48,885	2,025	50,910	△50,910	—
計	211,078	16,754	48,990	276,824	5,593	282,417	△50,910	231,507
セグメント損失 (△)	△123,158	△275	△17,850	△141,285	△31,823	△173,108	△40,398	△213,507

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」及び「加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△40,398千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。